

経営比較分析表（令和3年度決算）

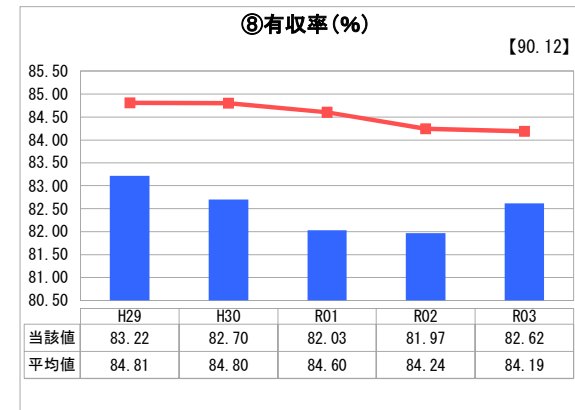
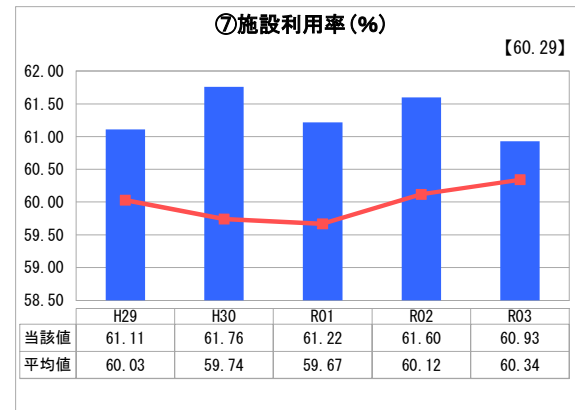
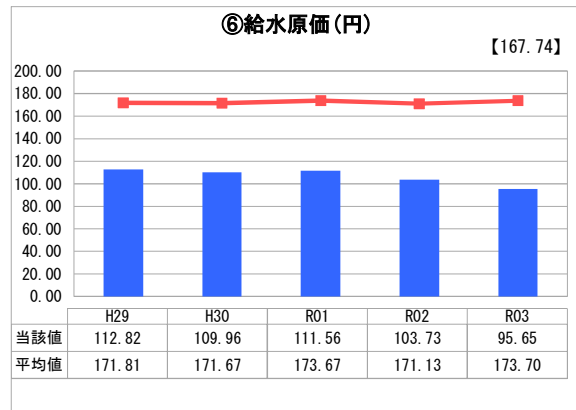
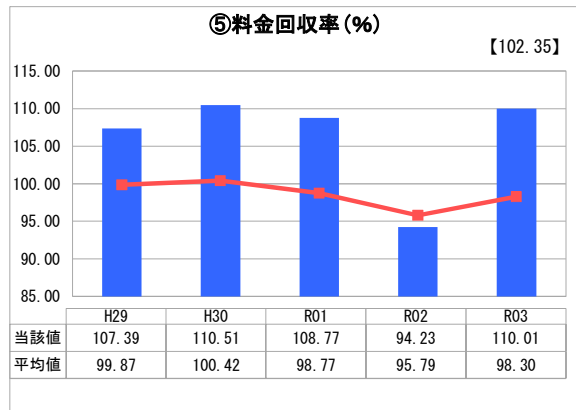
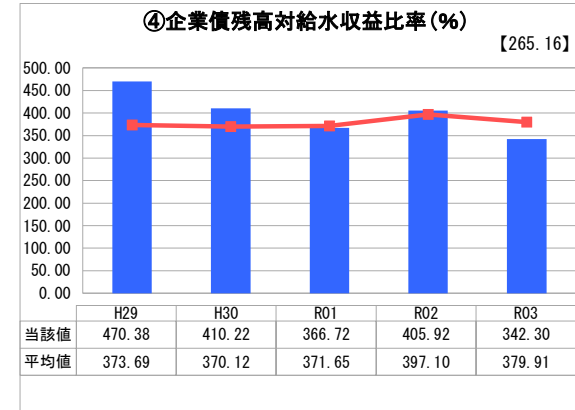
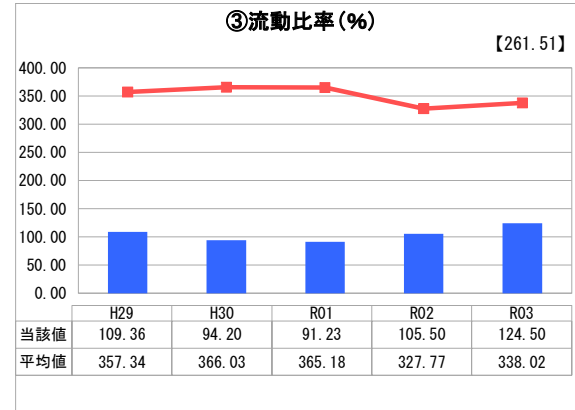
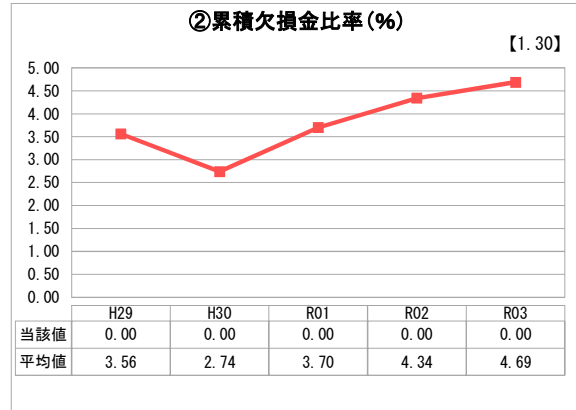
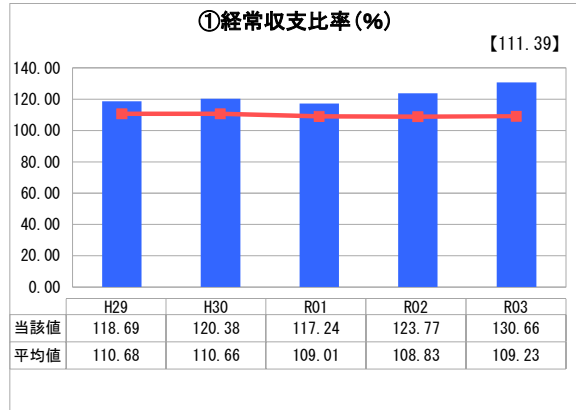
埼玉県 上里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	67.19	99.82	2,101	

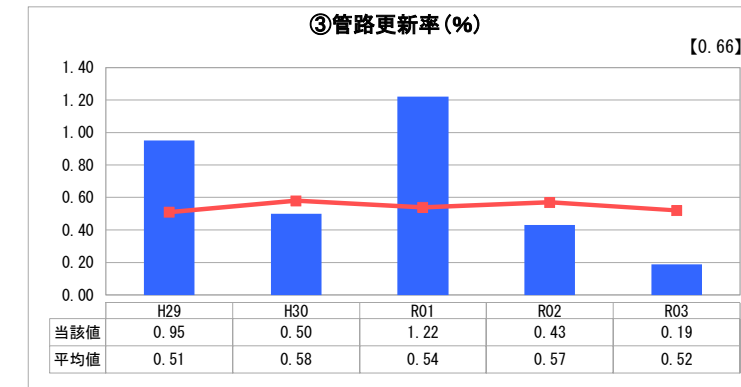
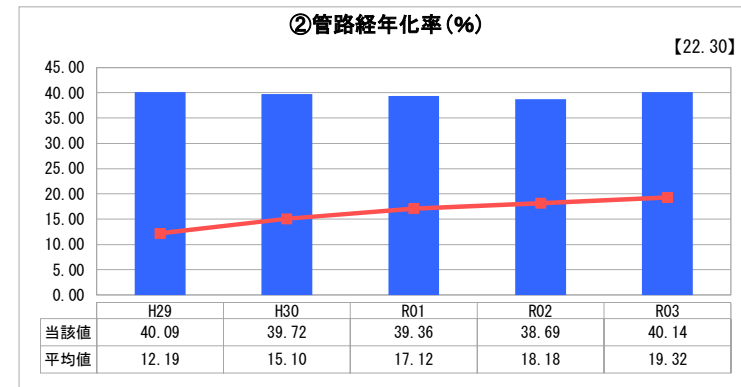
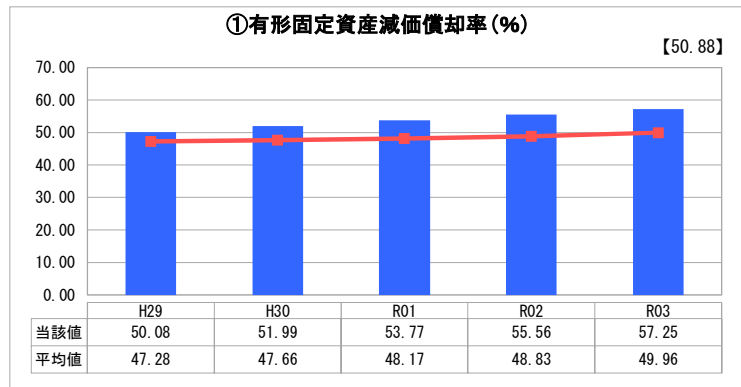
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,702	29.18	1,052.16
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
30,623	28.91	1,059.25

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
100%以上かつ平均値を上回る数値で推移しており経営は適切であるが、継続して更新投資や経営改善を図っていく必要がある。

② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生しておらず、概ね健全と考えられる。

③ 流動比率
平均値を下回っているが、指標は100%を超えているため短期的な支払能力は確保されている。企業債償還のピークが過ぎ、今後増加傾向となる見込みだが、引き続き指標100%以上の維持、支払能力向上の取り組みに努める。

④ 企業債残高対給水収益比率
企業債残高の規模を示す指標で前年比減少しているが概ね平均水準である。今後も経営の健全性確保に努める。

⑤ 料金回収率
100%を超えているため、給水収益により給水に係る費用を賄えている。委託費等の減少により前年と比較し、大きく増加している。

⑥ 給水原価
有収水量1m³当たりの費用を示す指標で、上里町の水源の大部分が地下水であり浄水処理費が少なく済むことから、平均値よりも低い水準となっている。

⑦ 施設利用率
一日配水能力に対する平均配水量の割合であり、平均値よりも高い水準で推移している。今後も大口利用者に対する制度の整備等により利用率の向上を図っていく。

⑧ 有収率
年間総配水量に対する有収水量の割合を示す指標で、平均値以下で推移している。低水準の主な要因として、管路の経年劣化による漏水が考えられる。改善へ向け引き続き、計画的な管路更新を検討していく。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
施設等資産の老朽化度合いを示す指標であり、平均値よりも高いことから上里町の施設や管路の老朽化が進んでいることを示している。施設・管路等の更新、老朽化対策の検討を行いながら事業を行う必要がある。

② 管路経年化率
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。町内各地区の地元簡易水道組合が個別に整備していた管路を、H26年度に町水道事業が引き継いだことが平均値を上回っている一因と考えられる。毎年の更新で40%前後の水準を維持しているが、今後も計画的な管路更新・老朽化対策に取り組む必要がある。

③ 管路更新率
当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標であり、平均値を下回っている。これは民地内の更新を中心に行っているためであり、今後も経営状況を維持しながら計画的な管路更新を行っていく必要がある。

全体総括

経営の健全性・効率性については、経常収支比率や料金回収率が平均値を上回る値となっており、概ね健全であると考えられる。

しかし、有収率・流動比率は類似団体平均より低い状態である。有収率低位に関しては経年劣化が要因の為、漏水調査・漏水修繕を継続的に実施し効率性を高めるとともに、計画的な管路更新により改善へ取り組む。また支払能力を高めるために、適切な料金設定による健全な財政運営の維持により料金収入の確保に努め、将来の更新需要へ備える取り組みを行っていく必要があると考える。

また水道事業に統合される前の、各地区の簡易水道組合の管路の老朽化の問題や、災害時に安定した給水を確保するための管路・施設の維持と耐震化が今後必要となるため、これらを含んだ総合的な計画を立て、事業の運営を行う必要がある。

経営比較分析表（令和3年度決算）

埼玉県 上里町

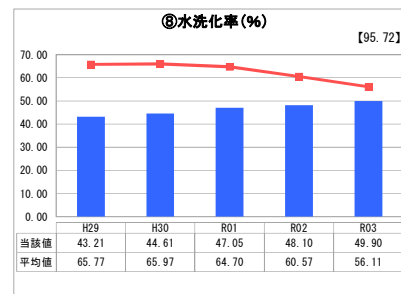
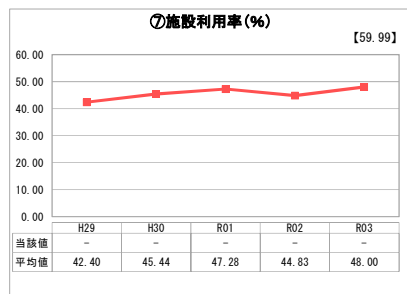
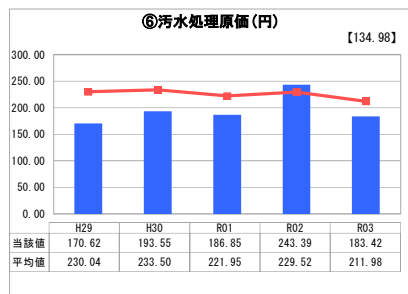
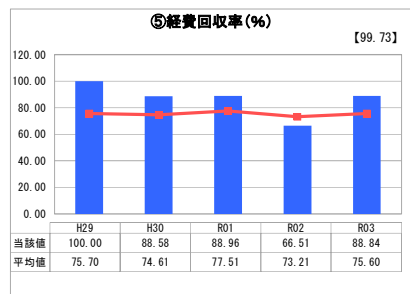
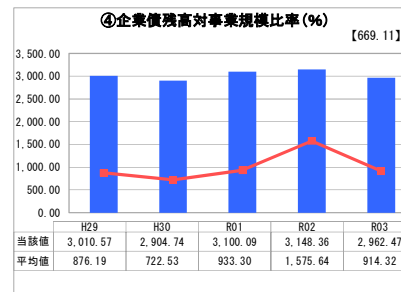
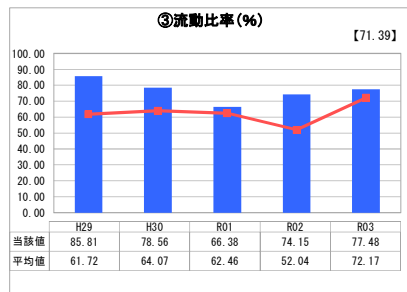
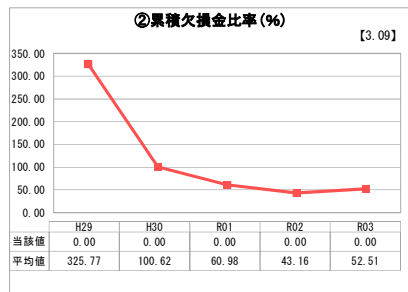
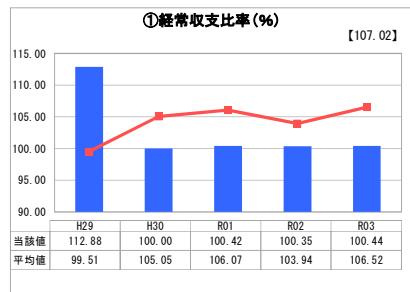
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	46.48	12.66	100.00	2,167

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,702	29.18	1,052.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,878	1.44	2,693.06

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
平均値を下回っているが、100%を超えている為、経営は概ね健全であると考えられる。

② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生しておらず、健全な状況と考える。

③ 流動比率
短期的な支払能力を示す値で、平均値を超える水準で推移しているが100%を下回っており、支払能力が十分あるとは言えない。継続して経営の改善を行っていく必要があると考える。

④ 企業債残高対事業規模比率
企業債残高の規模を表す指標で、平均値と比べ高い水準であるが、供用開始から間もなく、接続率が低く使用料収入が少ないことが要因である。今後も整備区域の拡張を計画的に行い、経営の健全性確保に取り組んでいく。

⑤ 経費回収率
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標であり、前年に引き続き接続率の増加により指標も増加傾向である。水洗化率の向上は収益の向上に直接結びつくため、管渠活動等を通じて公共下水道への加入を促し、さらなる接続率の向上を図る。

⑥ 汚水処理原価
汚水処理に係るコストを示す指標であり、委託費等の費用の減少で指標は前年比減少、概ね例年通りの水準となっている。今後も費用の効率化を含め、経営の健全化を図っていく。

⑦ 施設利用率
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標であり、前年に引き続き接続率の増加により指標も増加傾向である。水洗化率の向上は収益の向上に直接結びつくため、管渠活動等を通じて公共下水道への加入を促し、さらなる接続率の向上を図る。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合いを示す。平均値以下となっているが、現状更新工事を行っていないため今後も上昇傾向となる見込みである。

② 管渠老朽化率
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す指標で、管渠の老朽化度合いを示すが、管渠更新はH7年度からの実施であり耐用年数を超える管渠はなく、0%となっている。

③ 管渠改善率
当該年度に更新した管渠延長の割合を示す指標であるが、更新が必要な管渠が現状ないため更新は行っておらず、0%となっている。

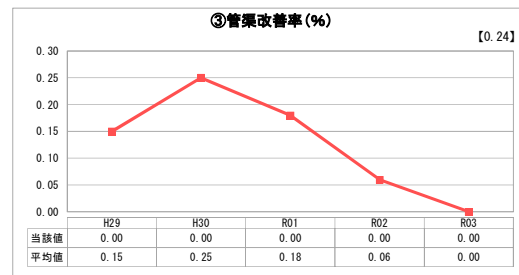
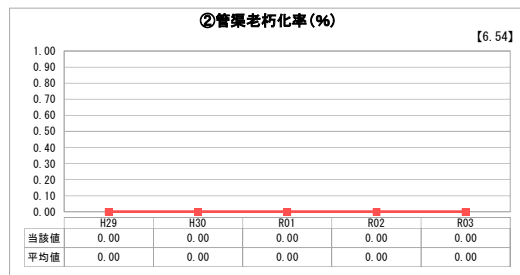
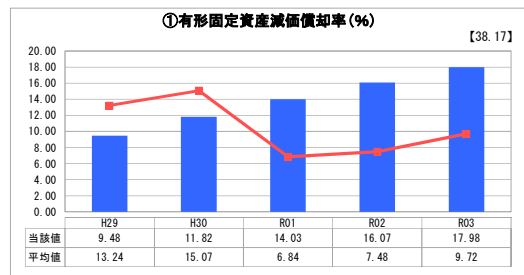
全体総括

経営の健全性・効率性については、経常収支比率が100%以上で推移しており、概ね健全であると考えられる。

しかしながら、短期的な支払能力の不足・経費を使用料で賄えていない等の課題があり、適正な使用料収入の確保といった経営改善に努め、引き続き健全な財政運営を行っていくための取り組みが必要であると考える。

また今後、下水道計画の早期完成を目指し計画的な整備を行っていくとともに、供用開始後の経年に伴う管渠等の老朽化への対策についても、現行の整備事業と並行して、将来の更新需要に備え計画的に事業を行っていく必要がある。

2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

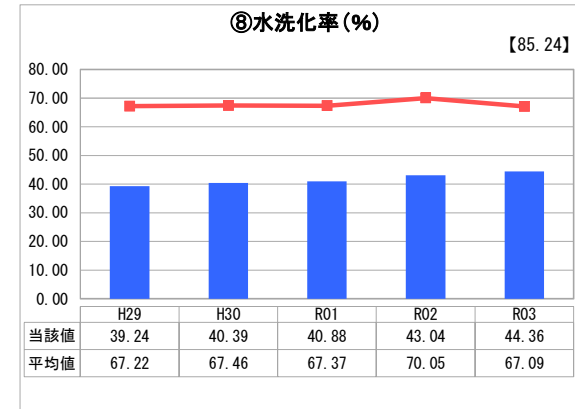
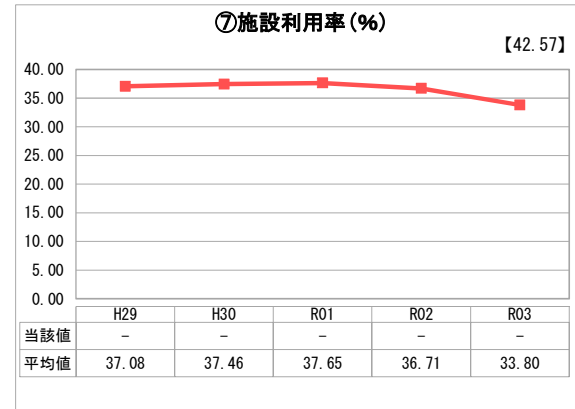
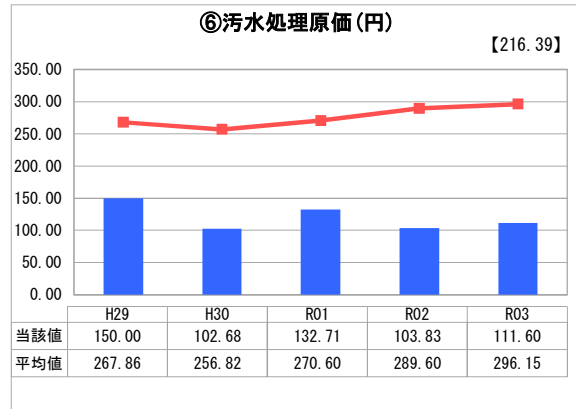
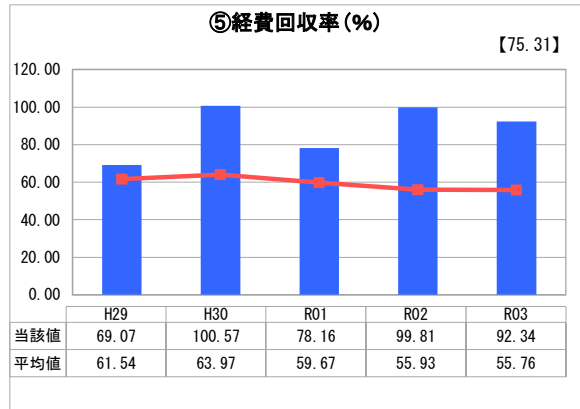
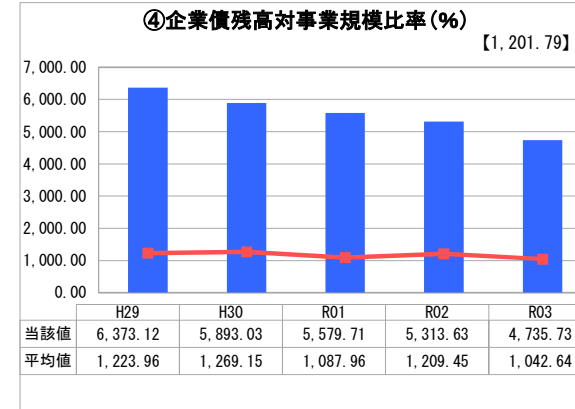
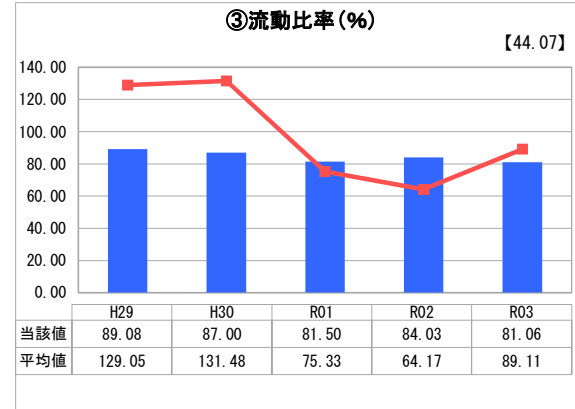
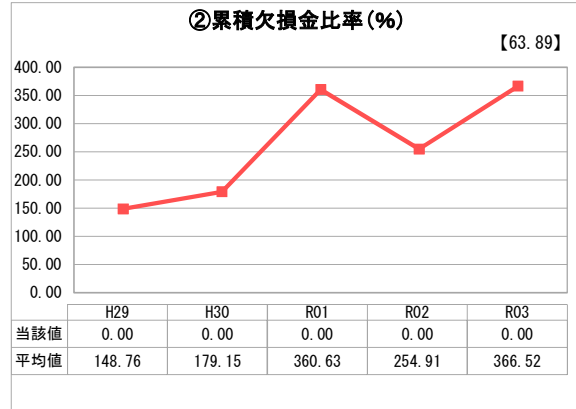
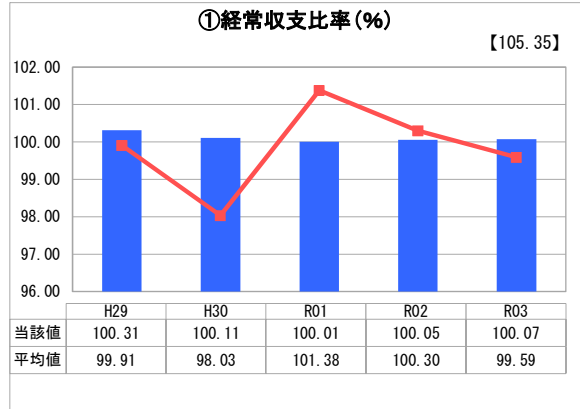
埼玉県 上里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	60.61	3.39	100.00	2,167

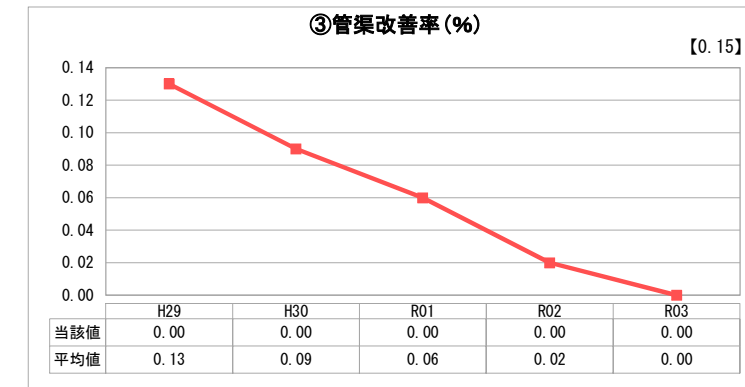
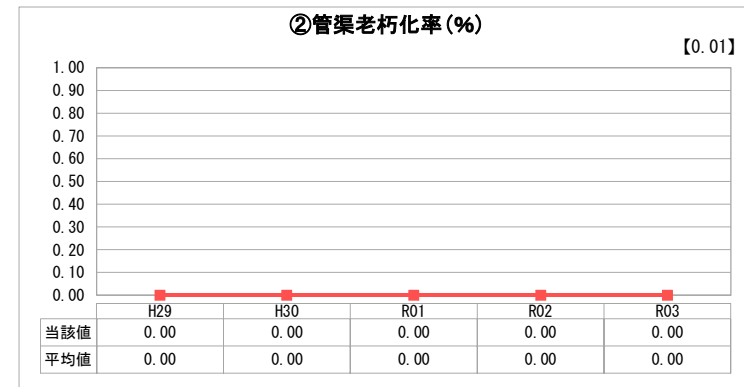
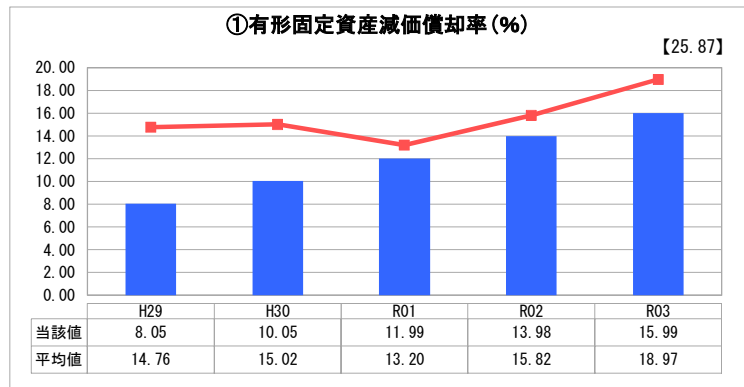
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,702	29.18	1,052.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,037	0.27	3,840.74

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
100%以上の水準で推移しており、経営は概ね健全であると考えられる。
- ② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生しておらず、健全な状況と考えられる。
- ③ 流動比率
短期的な支払能力を示す値で、例年と近い水準で推移しているが100%を下回っており、支払能力が十分あるとは言えない。継続して経営の改善を行っていく必要があると考える。
- ④ 企業債残高対事業規模比率
企業債残高の規模を表す指標で、平均値と比べ高い水準となっているが、供用開始から間もなく、接続率が低く使用料収入が少ないことが要因である。区域内の整備事業は概ね完了しているため、今後も減少すると考えられる。
- ⑤ 経費回収率
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、平均値を超える水準で推移しているが、引き続き経営の健全化のため改善を図っていく。
- ⑥ 汚水処理原価
汚水処理に係るコストを示す指標であり、平均値より低い水準となっている。今後も、経費の効率化を図っていく。
- ⑧ 水洗化率
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標であり、例年増加傾向である。水洗化率の向上は収益の向上に直接結びつくため、啓発活動等を通じて公共下水道への加入を促し、さらなる接続率の向上を図る。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合いを示す。平均値以下となっているが、現状更新工事を行っていないため今後も上昇傾向となる見込みである。
- ② 管渠老朽化率
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す指標で、管渠の老朽化度合いを示すが、管渠工事はH7年度からの実施であり耐用年数を超える管渠はなく、0%となっている。
- ③ 管渠改善率
当該年度に更新した管渠延長の割合を示す指標であるが、更新が必要な管渠が現状ないため更新は行っておらず、0%となっている。

全体総括

経営の健全性・効率性については、経常収支比率が100%以上で推移しており、概ね健全であると考えられる。
しかしながら、短期的な支払能力の不足・経費を使用料で賄えていない等の課題があり、適正な使用料収入の確保といった経営改善に努め、引き続き健全な財政運営を行っていくための取り組みが必要であると考えられる。
また今後、供用開始後の経年に伴う管渠等の老朽化への対策が必要になると見込まれるため、将来の更新需要に備え計画的に事業を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

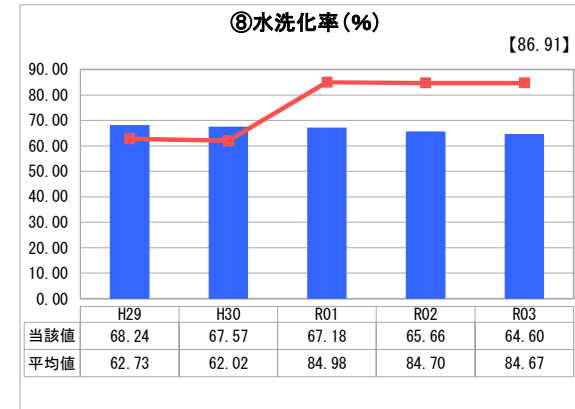
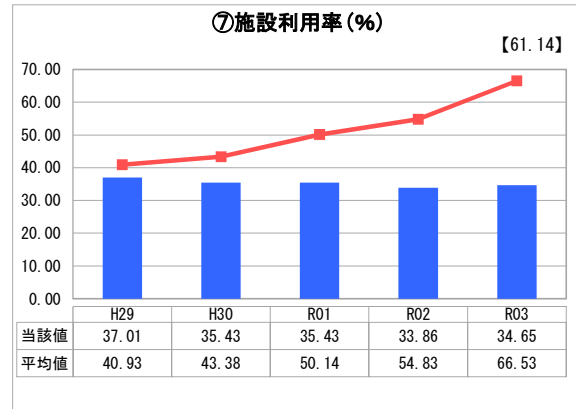
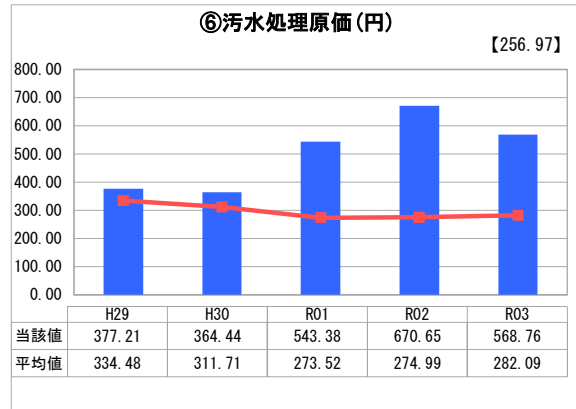
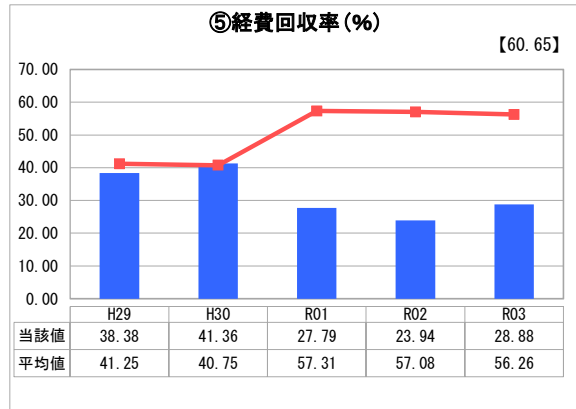
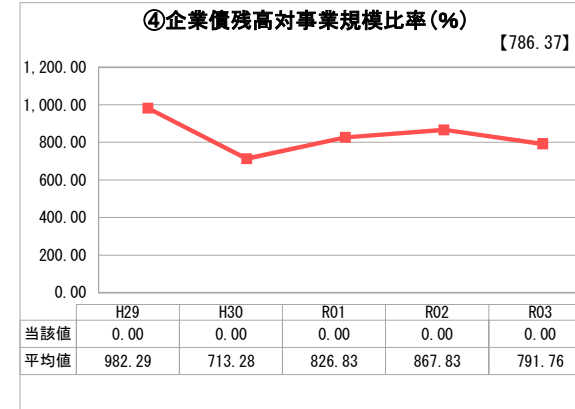
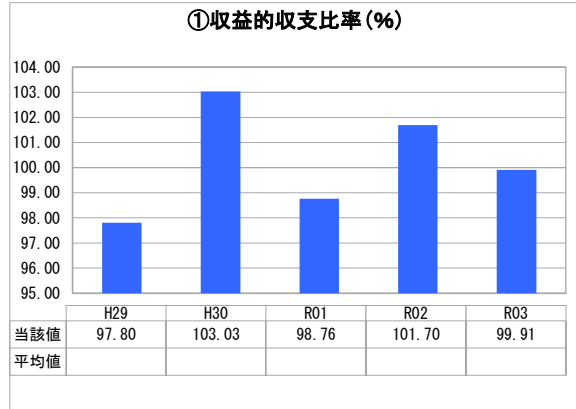
埼玉県 上里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.89	100.00	3,360

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,702	29.18	1,052.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
274	0.12	2,283.33

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
 使用料や繰入金等の総収益で、維持管理費に企業債元利償還金を加えた費用をどの程度賅えているかを表す指標であり、補助金等の減少や修繕費の増加により前年比減少し、現状100%を下回っている。

④企業債残高対事業規模比率
 一般会計からの負担以外の地方債残高はないため、比率として表れていない。

⑤経費回収率
 経費を使用料でどの程度まかなえているかを示す指標で、R3年度は修繕に係る費用の増加により、前年に続き平均値を下回る低い水準となっている。今後も、老朽化に伴う維持修繕のための経費計上が見込まれるため、経費の効率化が求められる。

⑥汚水処理原価
 汚水処理に係るコストを示す指標であり、修繕に係る費用等の計上により、平均値を上回っている。経営の健全化のために、適正な使用料収入の確保や経費の効率化が求められる。

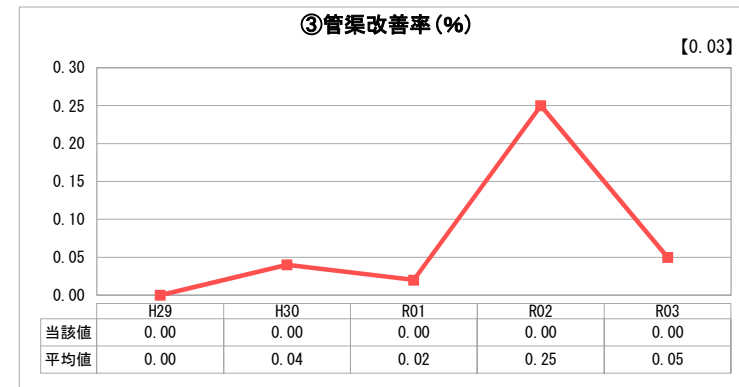
⑦施設利用率
 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示す指標で、平均値より低い水準で推移している。利用率向上のため地域住民への水洗化への啓発・推進を今後も進めていく必要がある。

⑧水洗化率
 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標であり、処理区域内人口の減少・利用者の転居等により微減している。水洗化率向上は収益の増加へ結び付くため、健全な経営に向け地域住民への施設利用の啓発・推進活動へ一層取り組んでいく。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
 当該年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管渠の更新のペースや状況を把握する。本町の農業集落排水事業は、H16年に供用開始し、現状更新が必要な管渠がないため更新は行っておらず、0%となっている。今後の老朽化や修繕の需要に備え、投資計画を事前に立てていくことが必要であると考えられる。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営について、使用料収入は安定しているが、一般会計からの負担も高い。R2年度のような国庫補助金等の計上により一般会計繰入額は変動するが、今後も繰入に頼らざるを得ない状況である。維持管理における経費の見直し等、経営改善は今後も引き続き行っていく必要があると考える。

また、より収益性を向上させるためには、水洗化率の向上が必要であり、健全な事業運営へ向けて、地域住民に対し啓発・推進を継続的に進めていくことが必要である。

将来に発生する施設の老朽化などの問題については、現在は法定耐用年数内であるが、将来を見越した総合的な計画に沿った事業運営が今後必要となる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。